

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

ご参考資料 | 2019年10月25日



様々な成長機会を捉える株式投資戦略 積立投資が有効な投資手法の一つに！

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」（以下、当ファンド）では、中長期的な成長が見込まれるテーマを複数選定し、世界の成長企業の株式に投資を行なっています。

当ファンドのBコース（為替ヘッジなし）が「R&Iファンド大賞2019」に選定されました（詳細は以下をご確認ください。）。2ページ以降では、当ファンドの強みや、積立投資の魅力等についてご説明致します。

「R&Iファンド大賞2019」受賞について

「野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞2019」のNISA／外国株式部門で『最優秀ファンド賞』を、投資信託／外国株式部門で『優秀ファンド賞』を受賞致しました。

NISA／外国株式部門においては、NISAを通じた中長期的な資産形成に相応しいとR&Iが考える、「商品設計が分かりやすい」「高リスクではない」「年複数回分配型ではない」「信託報酬が相対的に低い」等の条件を満たした国内籍公募追加型株式投信の中から『最優秀ファンド賞』として選ばれております。



「R & I 大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

選考方法・対象

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「確定給付年金部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託10年部門」では、2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」ではシャープ・レシオを採用、「確定給付年金部門」では定量評価にインフォメーション・レシオを採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上、「iDeCo・DC部門」では残高が10億円以上かつカテゴリー内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。「投資信託／総合部門」では、2019年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間のシャープ・レシオの残高加重平均値によるランキングに基づき表彰している。「投資信託部門」、「投資信託／総合部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC（個人型および企業型確定拠出年金）向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金部門」は「R&Iユニバースデータサービス」に登録されている運用商品を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ポイント



1. グローバル株式、特に米株式のリターンが高い背景は「イノベーション」
2. 当ファンドは「その時代のイノベーション」を追求し続ける仕組みを持つ
3. 高成長株式に投資する当ファンドは、積立投資が有効な投資手法の一つに！

1. グローバル株式、特に米株式のリターンが高い背景は「イノベーション」

絶えず“新陳代謝”を繰り返し、時代をリードしてきた米企業

米株式は、右上図のように、超長期で見て非常に高いリターンを記録してきました。もちろん、“道のり”が平坦だったわけではありません。古くは「世界恐慌」、近年では「ITバブル崩壊」「リーマンショック」など、度々金融・経済危機に見舞われました。しかし、米企業はその時代に合った変化を遂げることで、今日に至るまで世界をリードし続けてきました。

この事実が端的に表れているのが、右下図です。即ち、比較的上位の大企業が固定される他国に比べ、米企業は、絶えず“トッププレイヤー”が移り変わる傾向があります。例えばリーマンショック前の2005年は、積極的なリスクテイクが結果につながった金融機関が躍進、シティグループなどが上位にランクされていました。ただ、同ショックを経て時代の流れはIT特にソフトウェア企業へ、そして2018年末時点では、クラウドや人工知能関連ビジネスが期待される、マイクロソフトがトップに位置しています。

このように、イノベーションを上手く捉えた、時代に合った企業の“入場”と、そうでない企業の“退場”を許容しながら成長してきたのが米企業であり、このダイナミズムこそが、好調な米株式の背景にあると考えています。

米株式(S&P500株価指数)の超長期の推移



期間：1927年12月末～2019年9月末
(出所) フルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

時価総額Top10企業の変遷(米国)

1990年		2005年		2018年	
銘柄名	時価総額	銘柄名	時価総額	銘柄名	時価総額
IBM	65	General Electric	372	Microsoft	956
Exxon Mobil	65	Exxon Mobil	354	Amazon	906
General Electric	52	Microsoft	280	Apple	868
Altria Group	48	Citigroup	251	Alphabet	779
Merck	36	Procter & Gamble	199	Facebook	516
Bristol-Myers Squibb	35	Walmart	195	Berkshire Hathaway	501
Walmart	34	Bank of America	185	Johnson & Johnson	363
AT&T	33	Johnson & Johnson	179	JPMorgan	358
Coca-Cola	31	AIG	177	Exxon Mobil	321
Procter & Gamble	30	Pfizer	172	VISA	320

時価総額は浮動株調整なしベース。単位は10億米ドル
(出所) Factsetなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

2. 当ファンドは「その時代のイノベーション」を追求し続ける仕組みを持つ

イノベーションを引き起こす、大きな時代の潮流・背景を理解する

当ファンドでは、成長の背景となる“世界的な潮流”を3つの観点からとらえています。

1. 「新たな価値の創造」

新しい技術や製品の登場。スマホやeコマース、非現金決済など、我々の生活を一変させる要素をもっています。これまでに無かったサービスが登場し、広く世の中に受け入れられた場合の成長率はとても大きいものがあります。

2. 「新興国へのトレンドの広まり」

先進国で起きているトレンドが今後、新興国にも広がりを見せることを期待しています。新興国の需要のスピードや影響度の大きさに注目しています。例えば、現在新興国では経済発展に伴う環境問題が深刻化していますが、先進国で高度に発展した技術を解決に生かす、などのケースが考えられます。

3. 「社会構造の変化」

高齢化の進展や新興国での所得増加による中産階級増加など、緩やかながら確実に起こる構造的変化をとらえます。近年では、日本の“働き方改革”に代表されるように、生産年齢人口の労働生産性を引き上げる取り組みが各国で強化されています。これは、グローバルで進捗する高齢化に伴う、必然的な動きと言えるでしょう。

成長テーマを選ぶ3つの観点

1 新たな価値の創造

私たちの生活や社会を変える革新的な技術・サービスの誕生や普及に注目します。関連産業の拡大など、中長期的に波及効果の大きいトレンドに期待しています。



2 新興国へのトレンドの広まり

先進国から新興国へ普及が拡大する財・サービスに注目します。新興国の購買力向上がもたらす影響度の大きさに期待しています。



3 社会構造の変化

人口動態や生活スタイルの変化に伴う新たなビジネスチャンスに注目します。ゆっくりと、しかし確実に起こるトレンドの息の長さに期待しています。



掲載写真はイメージです。

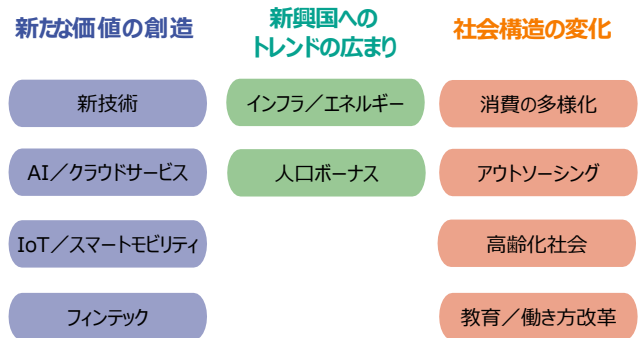
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3つの観点に沿った、具体的な成長テーマを複数用意。機動的に配分変更する

当ファンドの具体的な成長テーマは、現在、右図の10個です。AIやIoTといった、近年ニュース等で頻繁に取り上げられるテーマもあれば、アウトソーシングや教育/働き方改革など、印象は“地味”ながらも着実に成長を遂げているテーマにも投資します。

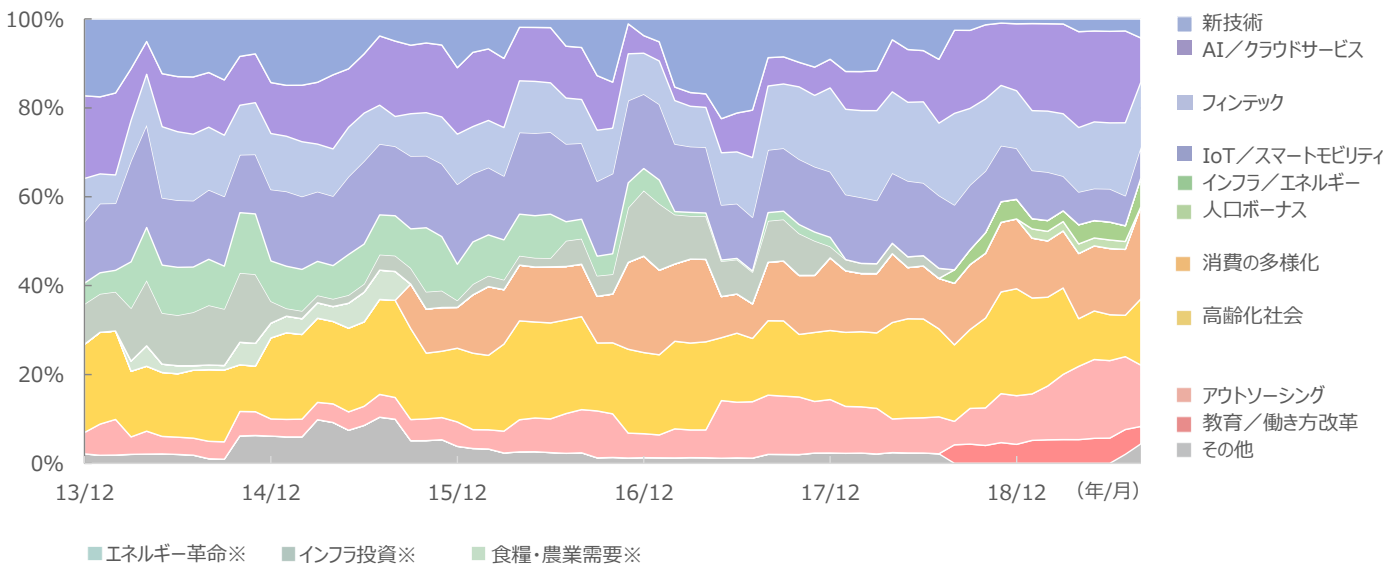
また、これら10の成長テーマへの配分は、単に1/10ずつというわけではなく、機動的に変更します。一例をあげると、近年ではいわゆる貿易戦争の影響が懸念されていますが、当ファンドでは、その影響を大きく受ける新技術テーマの投資割合を低く抑えています。

現在の成長テーマ(2019年9月末現在)



上記は記載時点で選定された成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。

機動的に変更してきた成長テーマ別投資配分推移



期間：2013年12月末～2019年8月末

上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資配分（純資産比）です。

※過去に選定されていた成長テーマであり、「エネルギー革命」「インフラ投資」は2018年7月まで、「食糧・農業需要」は2015年8月まで。

*成長テーマ変更の際には、個別銘柄の成長テーマ分類を見直す場合があります。

上記はファンドが主要投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」（2013年11月15日設定）の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 高成長株式に投資する当ファンドは、積立投資が有効な投資手法の一つに！

“将来どこかの時点で大きく上昇する”と期待できる株式ファンドは、積立投資が有効な投資手法の一つに

積立投資を行なうにあたり、どのようなファンドを選べばよいのかのヒントが右図になります。

結論から言えば、たとえ変動率が大きくとも、将来的な期待リターンが高い、“どこかで大きく上昇する”と思える資産やファンドには、積立投資が有効な投資手法の一つと考えられます。

積立投資では右下図の通り、時間が経過するにつれ投資総額が大きくなる特徴があります。したがって、投資期間の初期よりも、後期における価格推移が、最終的な投資成果に大きく影響します。

即ち、たとえ投資期間中に大きな価格変動があろうとも、将来どこかで大きな上昇が期待される時期があれば、評価益を得られる確度が高まると言えます。当ファンドは、まさに成長期待の高いテーマや関連銘柄に投資する戦略であり、積立投資に向いていると考えられます。

積立投資の効果：日経平均株価の例

注：当ファンドは、日本株に限定して投資するファンドではありません。



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。積み立ての時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

(ご参考)長期投資における積立投資の効果について

最後に、当ファンドが投資対象とするグローバル株式に、長期に積立投資をした場合の投資効果についてご説明致します。

当ファンドの運用実績が短いため、右上図の「世界株式 + 先見の明」では、当ファンドが主要投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定) およびマザーファンド運用開始前は世界株式指数を用いて、積立投資のシミュレーションを行なっています。1987年12月末から毎月末に「世界株式 + 先見の明」を5万円ずつ積み立てたと仮定した場合の投資総額と積立評価額の推移を表しています。

2019年9月末時点で積立評価額は約6,600万円となり、同時点の投資総額1,910万円を大きく上回りました。

また、右下図のように、マザーファンド設定月末時(2013年11月末)から世界株式指数と比較したところ、マザーファンドは世界株式のパフォーマンスを上回りました。ポイント2で述べた、成長テーマの選定や、関連銘柄の選択が功を奏した形です。

「世界株式 + 先見の明」に毎月末に5万円を積立投資した場合のシミュレーション



期間：1987年12月末～2019年9月末

上記のシミュレーションは、下記データの各月間騰落率を用い、1987年12月末を10,000円として算出しています。

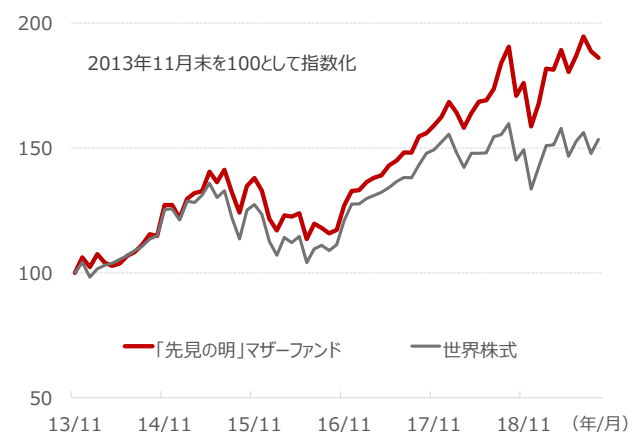
世界株式：1987年12月末～2000年12月末は世界株式指数（配当なし、円換算ベース）、2001年1月末以降は世界株式指数（税引後配当込み、円換算ベース）、世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス

世界株式 + 先見の明：1987年12月末～2013年11月末は上記世界株式、2013年12月末以降は「先見の明」マザーファンド

なお、当シミュレーションにおいては、毎月の積立額から購入時手数料（3.3%）を、世界株式 + 先見の明の2013年12月末以降はファンドと同じ運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「先見の明」マザーファンドと世界株式のパフォーマンス推移



期間：2013年11月末～2019年9月末

世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）

「先見の明」マザーファンドは、ファンドと同じ運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータを基に野村アセットマネジメントが算出したシミュレーション結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程で取引コスト等は考慮しておりません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

Fund manager Voice ～運用担当者より～



中山貴裕 シニアインベストメントオフィサー

どうやったら“儲かるテーマファンドを作れるか”、議論を重ねてできたファンド

当ファンドは、弊社の運用部のメンバーで議論を重ね、考案・開発したファンドです。後述するように、私は運用者として企業の“光と陰”を目の当たりにしてきました。

例えば、1999～2000年頃のドットコムバブルの時期が強く記憶に残っています。当時私は日本の小型株を担当していたのですが、ITやバイオテクノロジー系の銘柄を中心に、キャッシュフローなどの“実態”が無いにも関わらず高値で買われている銘柄を目にしました。その後どうなったのかはご案内の通りです。このような経験から、単に“ニュースで盛り上がっているだけ”で特定のテーマ関連企業に投資することの危うさ、景気サイクルを乗り越えて成長する企業探しの大切さを身をもって経験しました。

その経験をもとに、当戦略（未来トレンド発見ファンド）を立案する際、そもそも複数の成長テーマを想定するというコンセプトの中心に据えました。1つのテーマに絞ってしまうと、そのテーマの賞

運用調査経験年数：19年

野村アセットマネジメント 東京本社にて運用
グローバル株式グループ 投資責任者
「野村未来トレンド発見ファンド」運用責任者

○好きなスポーツ

ゴルフ

○普段の過ごし方

米国で何かあると、夜中3時に目が覚め株価をチェックする日々

味期限が終わった際に、どこにも逃げ場がなくなるからです。市況に応じて“今はどのテーマが本当に買いなのか”を選別する仕組みを当ファンドは持っています。

コンセプトは実現化され、外部評価機関から高い評価を頂戴するステージに！

当初、このコンセプトは、“コンセプト倒れ”に終わる危険もありました。我々が判断を誤り、その時々成長テーマを上手く選択できない恐れがあったからです。

ただ現在では、その心配は杞憂に終わったと感じています。良好なパフォーマンスが何よりの証拠です。今回R&Iから賞を頂いたり、世界的なファンド評価機関や、実際の機関投資家のお客様からも高い評価を頂戴することで、我々のやってきたことが間違いではなかったのだと自信を深めつつ、かつ謙虚になりながら、日々お客様の資産を運用させて頂いております。

＜当資料で使用した指数について＞ ●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当なし／税引後配当込み、円換算ベース）は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当なし／税引後配当込み、米ドル建て）を基に委託会社が独自に円換算したものです。＜当資料で使用した指数の著作権等について＞ ●S&P500株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

ファンドの運用状況

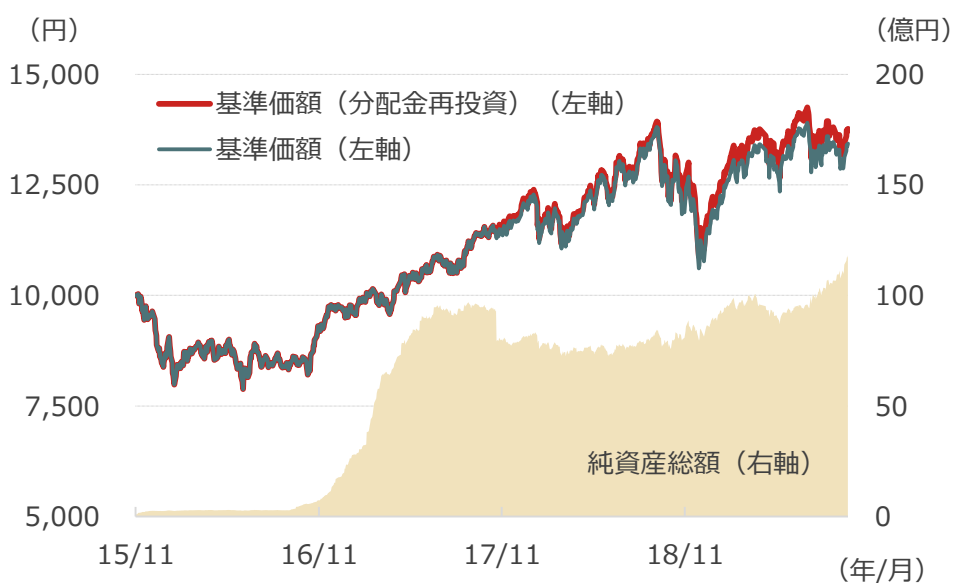
Aコース（為替ヘッジあり）基準価額の推移

期間：2017年6月2日（設定日）～2019年10月18日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）基準価額の推移

期間：2015年11月27日（設定日）～2019年10月18日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
 - 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ[※]を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
 - ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」間でスイッチングができます。
 - 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年11月14日まで
【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定
【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明） Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。